

### 1. 南部経済特区、新たに300工場の稼働見込む

南部シアヌークビル州に位置する中国系のシアヌークビル経済特区(SEZ)は2020年までに、新たに300工場の稼働を見込んでいる。雇用創出効果は最大10万人になる見通し。運営会社シアヌークビル経済特区(SSEZ)社のジャック・チェン社長が明らかにした。カンボジア政府が2015年に発表した「産業開発政策2015—2025」に沿い、特区内の稼働効率を高めていく考え。地元民の雇用や政府の税収増に貢献していく姿勢を示している。同SEZ内には148工場が建設され、88工場が稼働している。欧米に縫製品を輸出する企業の入居が多く、従業員は計1万6,000人に上る。入居企業の増加に伴い、電力供給が不足しつつあるが、近く特区内に発電設備を設置する計画だ。

### 2. 中国の鉄鋼会社、南部特区に工場新設で協議

南部シアヌークビル州に位置する中国系のシアヌークビル経済特区(SEZ)で、中国の鉄鋼企業が工場新設に向けた協議に入っていることが分かった。同SEZのマーケティング部門幹部によると、この会社は土地契約を精査している段階で、来月にも契約する見通し。雇用創出効果は400~500人分を見込む。ただ、企業名や投資の規模などの詳細は明らかにしていない。カンボジア建設協会によると、都市部を中心に建設ラッシュが進む国内では、現地生産された鉄鋼への需要が高い。同協会の関係者は「中国の鉄鋼企業が工場を設置した場合、輸入依存の低減や安価な鉄鋼の調達が可能になる」と期待する。カンボジアは鉄鋼製品を輸入に頼っている。ベトナムから全体の7割、中国とタイから残る3割を調達している状況だ。

### 3. 元最高幹部の終身刑確定、ポト派法廷が控訴棄却

11/23、カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺などを裁く特別法廷の第二審(上級審)は、「人道に対する罪」に問われた元最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長(90)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(85)の控訴を棄却する判決を言い渡した。一審の終身刑判決が確定した。特別法廷は二審制で、ポト派の元最高幹部に対する確定判決は初めて。200万人近くの命が奪われたとされる史上まれな国家犯罪を裁く法廷は、重要な節目を迎えた。日本は1990年代の国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)時代からカンボジアの和平・復興を積極的に支援し、特別法廷に対する各国支援総額の約3割を拠出する最大の支援国。ヌオン・チア被告はポト派の事実上のナンバー2とされる。キュー・サムファン被告は対外的な国家元首の役割を担い、一審ではいずれも最高刑の終身刑を言い渡された。両被告は2010年、首都プノンペンからの住民強制移住など「人道に対する罪」や、少数民族などの大量虐殺罪で起訴された。裁判は迅速化のため二つに分離され、特別法廷は14年8月、人道に対する罪を審理する裁判の第一審で終身刑を言い渡したが、両被告は控訴した。また大量虐殺罪を審理する別の裁判の第一審も進行中。検察側は2被告が強制移住などを主導したと主張し「国民を奴隷化し、組織的に大量殺害した」と指摘。被告側は「犯行に関与していない」と無罪を訴えた。

### 4. 全産業の最低賃金法案、罰則規定に労組反発

カンボジアの全産業を対象とした、法定最低賃金導入に関する法案の内容が公表された。労働者側は、同法案の罰則規定に反発を強めている。同国では現在、主要産業の縫製業にのみ最低賃金が設けられている。新法案は6章33条で構成され、28日には政府、労使代表ら約60人が同法案の内容に関して協議。労組は罰則を規定した法案の一部に反発した。労働者側が問題視したのは、「最低賃金の決定に関する議論の進行妨害や不当な圧力をかけた場合は500万リエル(約14万円)の罰金(第25条)」と「最低賃金の宣言に反対する行動を教唆した者には1,000万リエルの罰金(第26条)」の2点。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWU)のアス・ストーン代表は、「妨害」や「不当な圧力」などが極めて曖昧な表現であることに言及。労組連盟(CATU)のヤン・ソフオン議長も「決定された最低賃金が低いと不満を表明したり、より良い条件を求めたりしただけでも多額の罰金が科せられる可能性もある」と危機感を示した。

### 5. プノンペンで信号を中央管理 日本が支援、17年6月に全面運用

プノンペンで、日本政府による支援で街中の信号システムを中央交通管制センターで一元管理する取り組みが本格化している。100カ所の交差点(既設・新設を含む)に信号機を設置する工事は、全体の約6割が完了。2017年6月から全面運用を開始する計画だ。日本が東南アジアで同様の信号システムを導入するのはカンボジアが2カ国目。交通量が増え渋滞が慢性化している首都の信号システムを刷新することで、交通渋滞の緩和が見込まれている。

## 6. 10/25 縫製工場でデモ、長期の雇用契約を求める



プノンペン の Orient Spring 縫製工場に勤める 100 人以上の労働者が、契約形態が短期雇用ばかりだとして、金曜日からデモ活動をおこなっている。Worker Unity Trade Union 代表の Neang Sanha さんによると、労働者の要求は雇用契約を短くとも半年間にしてほしいというもので、しかし工場の運営側は、3 ヶ月以上は無理だとして、拒否しているという。カンボジアの法律によると、2 年間以上勤めている人には、長期契約に移行する権利がある。「労働者たちは、要求通りの条件を得ることができるはず。決して理不尽な要求ではありませんから」と Sanha さんは話す。また、「3 ヶ月間しか契約がないことによって、労働者たちは安心感を得ることができていません。いま運営側との交渉に再度取り組んでいます」。長期契約のほかにも、労働者は毎日 2000 リエルの食費補助支給と、年に 18 日の有給休暇を要求している。労働者のうちの一人 Srey Nang さんは、「安定して仕事をしたいので、少なくとも半年間は契約してほしいです。工場が労働者のうち何人かの契約を更新しないつもりだと言っているのを、聞いたことがあります」、と話した。

## 7. 10/26 縫製工場でストライキ、ボーナス支給の停止が原因



プノンペン の Soo Apparel 縫製工場では、契約で約束されていたはずのボーナスの支給を拒否されたとして、400 人の労働者がストライキをおこなった。彼らは、8 月からボーナスを受け取っておらず、昨日勤務が始まって 1 時間後に仕事を放棄した。3 ヶ月の契約を結んでいる人は、契約が終了し次回更新を行う際に、給与の 5 パーセントのボーナスがもらえる、と約束されていたようだ。「8 月に 3 ヶ月契約を終えて更新した人がいますが、ボーナスは受け取っていません」と労働組合の Thong Soeun さんは話す。「仕事の量も、この 3 ヶ月で減っています。工場が倒産するのではないかと心配している人も多くいます」と続けた。労働者のひとり Dy さんは、「昨年は、ちゃんと 3 ヶ月おきのボーナスがありました。ストップしたのは 8 月からです。このまま黙っているといつまでたってももらえそうにないので、みんなで話して、ストライキをすることに決めました。払ってもらえるまで、続けるしかありません」と話した。

## 8. 10/26 タイで黒服需要高まる、一部の工場で生産受注



タイのプミポン国王が 10 月 13 日、70 歳で死去した。タイは 1 年間の喪中に備えて、黒い服を大量に生産している。タイでは今後しばらく黒か暗い色の服を着ることになるので、タイ政府は国民が黒・暗い色の服が足りなくなってしまうのでは、と心配している。出費を抑えるために道端の染め物屋で手持ちの服を暗く染める人もいれば、喪服を買いに国境までやってくる人もいるという。バイヤーとサプライヤーの仲介を行っている商人の Phanna さんは、1 日に 1000 枚のシャツが売れる、と話した。「タイ商人は、タイの市場や道、スーパーマーケットで売られるための黒服をたくさん買いにきます。商品を一気に売る機会なのに、カンボジア人は動きが遅いですね」、と話した。「もう 1 週間と半分経っていますが、実際に効果的に商売している人はほとんどいません。このビジネスチャンスに最初に気づいていけば、いまの 2 倍の量は売れたでしょう」と話す。

Phanna さんが取引している会社のうちのひとつは、KB-Cambodia 社だ。カンダル州にある、スタッフ 30 人程度の小さな工場だが、黒服をどんどん製造している。KB-Cambodia 社のオーナー Vichara Kosal さんは、「7 万着の黒い T シャツを受注しています。1 枚 2.10 ドルで売ります」と話した。「タイではコットンが不足してきていますが、喪服が必要なタイ人は何百万人もいます。かなりの需要量です。この 5~6 ヶ月、工場の経営が厳しかったのですが、一気に忙しくなりました。私のバイヤーはポイペトにいて、この工場から買って、タイで売ろうとします。量が多いので、ほかの場所にも縫製を依頼しています」と話した。ポイペトの住人によると、国王が死去してから、タイ-カンボジア国境にある Rong Klue マーケットには多くのタイ人バイヤーが詰めかけて、黒い服を買いつづけていったという。Rong Klue マーケットで服を売っている Sin Sameng さん 56 歳は、国王死去の後、4000 着~5000 着の服が売れたと話す。「たくさんのタイ人が黒いシャツを買って行きました。料金はふつう 3 ドルなのですが、4 ドルで売れました。普通の人はだいたい 10~30 着買うだけですが、商売の人は”あるものを全てくれ”、と言います。こういった事態になるまで、黒いシャツなんて少しも売れませんでした」と話した。

国境を行き来してものを売る Ny Ky さんは、「タイの行商人たちは、需要についていけるように、カンボジアやベトナム

の工場に生産を発注しています。タイ人はもともと黒い服を好まずカラフルなものを着るので、用意も少なかったみたい  
です。でもいまは、国王を愛して尊敬する人々がみな黒い服を着るので、飛ぶように売れていきます」と話した。タイ政  
府は小売業者に対して、供給を安定させるために、黒い服の料金を上げすぎないようにと警告している。GMAC の Ken  
Loo 氏は月曜日、タイでの黒服需要の高まりで、カンボジアの縫製業も一気に活発化するのでは、という問いかけを、き  
っぱり否定した。「たとえ黒服の受注が増えたとしても、産業全体に影響を与えるほどのことはないでしょう。これで風向  
きが変わることはありません」と話した。

### 9. 10/31 縫製労働者 12 人が事故で怪我

金曜日にカンダル州を走っていたトラックが別の車両と衝突後に横転し、中に乗っていた少なくとも 12 人の縫製業  
労働者が怪我をした。社会保障基金によると、事故が起こった原因は、トラックが別の車両を追い抜かそうとしたためだ  
という。社会保障基金は労働者たちへの保障金を支払い、怪我した人々を病院に運んだ。怪我したうちの一人 Chen Da  
さんは昨日「2 つのトラックが並走しており、その直後私たちのトラックは横転して、乗っていた人は放り出されました。私  
たちは混乱しており、怪我していた人もいます。でも、ひどい怪我の人は幸いにもいませんでした」と話した。2016 年  
の半年間で、2849 人の労働者が通勤最中のトラックで事故にあい怪我をしている。426 人は重傷を負い、42 人は亡くな  
った。National Trade Union Coalition の代表 Far Sally 氏は昨日、「最近では、ドライバーが交通法を守らないことによ  
って多くの交通事故が起きています」と話した。先週の木曜日にも、72 人の縫製労働者が Chroy Changvar 地区の交通事  
故で怪我をしたばかりである。

### 10. 10/18 ダムに亀裂、プノンペンとコンボンスプーで洪水被害



2 週間続けて激しい雨が降ったことで国内のダムが合計 3 つ破損  
し、そのためプノンペンの Dangkor 地区では 1637 世帯が浸水。コン  
ボンスプー州では、1367 世帯が浸水した。政府は警戒を呼びかけた。  
Dangkor 地区の議員 Putdara 氏によると、Preak Thnout ダムは一部コ  
ンクリートの壁が大きく損傷しており、また、昨日別の小さな亀裂が見  
つかったという。土曜日、コンボンスプーの Roland Chrey ダムと Svay  
ダムでも、破損が見つかった。

Putdara 氏はポスト紙に「コンボンスプーの Roland Chrey ダムと  
Svay ダムが破損し、プノンペンの Prek Thnout 川の水位が一気に上がってしまったものと思われます。そのためダムが  
水圧に耐えきれなかったのでしょう」と話した。自治体は、Prek Thnout ダムの近くに暮らす人々に、洪水を防ぐためにダ  
ムの修理を手伝うようにと、協力を呼びかけた。住民たちは、ダムの破損部分に砂袋を詰めたり、その場しのぎの盛り土  
を作ったりしたが、結局洪水を防ぐことはできなかった。今月上旬、Putdara さんは Dangkor 地区内に 9 つある村の人た  
ちに、もしも水が溢れてきたら、高い場所へ避難すること呼びかけていた。昨日の夜、ある村の村長 Chhum Chhin さん  
はポスト紙に、彼の村では 70 世帯が必要な荷物を詰めてすでに安全な場所に避難している、と話した。地面の高くな  
っている道路や、丘の上などに現在はみな寝泊まりしているそうだ。コンボンスプーの議員 Vi Samnang さんは、Kong  
Pisei 地区の 9 つの村で合計 1367 世帯が洪水の被害を受けていると報告したが、ダムの修理はされていない。「いまは  
雨の勢いが強すぎて、ダムをつつくのは無理です。いまはそのままにしておいた方が被害は少ないでしょう」と話した。

### 11. 10/31 国民投票システムの登録、予定どおりには進まず



国民投票が近づくにつれ、国民たちの選挙登録が進められている。National  
Election Committee(NEC) は、9 月から 11 月末までに 960 万人の登録、1 日 10  
万人を目標にしていたが、最終の月となった今も、目標の登録数には遠く及ん  
でいないようだ。水曜から土曜日まで、各地域の事務所に配置されている NEC  
のスタッフからの統計により、1 日に登録を行う人数の平均が 4 万 9 千人である  
ことを話した。300 万人の投票者がいまだ登録していない。選挙の監視機関で  
ある NGO 団体 Comfrel の Koul Panha 氏は NEC に対して、人々になるべく早く

登録してもらえるように呼びかけるように、と伝えた。「最初はこの活動に関するニュースが頻繁にアップされていたの  
ですが、始まって日数がたつと、あまりアップされなくなっていました。なので再度、普及にもっと努力するよう伝えま  
した」と話した。

## 12. 最近の外資の進出状況

### ・独シーメンス、モノレール整備に意欲

独シーメンスは、カンボジアでモノレール「スカイトレイン」の整備に意欲を示している。シーメンスで東南アジア域内の最高経営責任者(CEO)を務めるマーカス・オレンジニ氏が先週、パン・ソラサク商業相と会談。カンボジアで検討している投資計画などを協議し、渋滞緩和を目的としたスカイトレインの整備の可能性を伝えた。

### ・タイの電子部品S V I、首都郊外に工場新設

11/15、タイの電子部品メーカーSVIは、プノンペン郊外のプノンペン経済特区(PPSEZ)に工場を建設することを明らかにした。工場の面積は6,000平方メートルとする計画。まず1棟を建設し、将来的に増設も検討する。建設予定地の敷地面積は6万7,000平方メートルで、2015年7月に50年間の借地契約を締結した。カンボジア工場では、欧米向けの電子部品を生産する方針。カンボジアは人件費が安い上、一般特恵関税制度(GSP)を利用して米国には非課税で輸出できるという。

### ・創循が海外初の肥料工場、17年5月稼働

資源循環事業などを手掛ける創循ホールディングス(宮崎県都城市)は、約1億円を投じてカンボジアに肥料工場を新設する。同社が海外に肥料の生産拠点を設けるのは初めて。2017年4～5月の稼働を見込む。農業国にもかかわらず肥料を使う考えが浸透していない同国で、日本品質の製品供給の強化や農業技術の移植を目指す。

### ・財閥L Y P、中国企業と首都北部に衛星都市

カンボジアの財閥LYPグループは、中国の投資会社である中国民生投資グループ(CMIG)と共同で、プノンペン北部に衛星都市を開発する。総事業費は15億米ドル(約1,690億円)で、来年初めに着工する見通しだ。

### ・ハードオフ、中古品販売店を初出店

ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市)は、プノンペンに中古品販売店を出店する。同国での店舗展開は初めて。店舗名は「モットイナイワールド エコタウン ノースブリッジ店」で、売り場面積は560平方メートル。古着や食器、雑貨、家具、スポーツ用品などを取り扱う。

以上